



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 石橋 昭男

TEL 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	134,080	2.1	7,175	8.7	7,817	8.2	5,230	26.9
28年3月期第1四半期	131,330	17.5	6,601	139.0	7,221	117.4	4,119	159.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 4,852百万円 (8.4%) 28年3月期第1四半期 4,476百万円 (161.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	97.51	97.46
28年3月期第1四半期	76.81	76.77

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	275,328	174,078	63.2	3,244.57
28年3月期	276,990	171,640	61.9	3,199.10

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 174,017百万円 28年3月期 171,579百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	1.8	13,000	0.8	14,200	0.9	7,800	1.4	145.43
通期	555,000	3.5	28,000	2.1	30,300	1.7	18,400	3.1	343.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	54,636,107株	28年3月期	54,636,107株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,002,692株	28年3月期	1,002,573株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	53,633,517株	28年3月期1Q	53,634,156株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
売上及び仕入の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における日本経済の状況は、大手企業等によるベースアップや雇用情勢の改善から経済活動や個人消費には明るい兆しが見られたものの、原油価格の動向、急激な為替相場の変動、世界的な株価状況、消費マインドの変化や地域間格差など、先行き不透明感は依然として拭えず、消費の先行きは予断を許さない状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商勢圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、我々を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、中期的な経営戦略として掲げる、「需要創造に向けた新業態モデルの構築」「オムニチャネルを起点としたCRMのさらなる進化」「安定した収益基盤の確立・維持」に努めることにより、競争優位性を確立し、「美と健康を通じて、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業グループ」を目指しております。

上記の経営戦略を踏まえ、今期は5つの重点戦略（①新たなビジネスモデルの構築、②調剤事業の強化・拡大、③オムニチャネル化の推進、④垂直連携体制の構築、⑤7つのエリアにおける収益性の向上）を設定し取り組んでまいりました。

具体的には、昨年9月にオープンした次世代ヘルスケア1号店の検証から得られた各種データをもとにブラッシュアップされた2号店（matsukiyo LAB 本八幡駅前店）のオープン、団体旅行から個人旅行へと新たな段階を迎えたインバウンド需要に対しパスポートデータを活用した免税対応店舗の展開強化、マツモトキヨシ公式アプリを利用した「アクティブリワード（健康サポートプログラム）」や「バーコードスキャンによる商品情報確認」などのサービス拡充、お取り置き・お取り寄せサービスの店舗数拡大、「MKカスタマー」をさらに魅力あるものに進化させた新たなPB商品ライン「matsukiyo」の展開、当社オリジナル商品「ルアンプリュス」の新シリーズ発売など、新たな施策を着実に推進することに注力してまいりました。また、昨年から引き続き、マツモトキヨシ成功事例の水平展開、KPI（グループの重要業績評価指標）管理による地域事業会社の業績改善にも取り組んでおります。

一方、当社グループの強みとなっておりますグループ会員数（ポイントカード会員/LINE友だち/公式アプリのダウンロード数）は、延べ4,100万人にまで拡大しており、当社独自の科学的手法を用いた高い分析力を活かすことで、多様化する顧客ニーズやライフスタイルの変化、狭小商圏化する市場に対地的確に対応しております。

訪日外国人観光客向けの免税対応店舗は、「名古屋テレビ塔前店」や「上野公園前店」のオープンなどを含め326店舗に展開を拡大しました。当社としましては、今後も拡大するマーケットとして捉え、訪日前・訪日中・帰国後を意識した販促、情報発信を実施するとともに、パスポートデータ分析に基づくきめ細やかな品揃えやサービス展開をさらに強化してまいります。また、海外事業としましては、中華人民共和国において順調に拡大を続ける越境EC、タイ王国では、セントラル&マツモトキヨシリミテッドによる「マツモトキヨシブランド」の店舗展開など、それぞれの国情を分析し最適な手法を活用することで、インバウンドだけでなく国内外において外国人需要の獲得を図ってまいりました。

新規出店に関しましては、外国人観光客特化型店舗、アウトレットモール業態店舗など多彩なフォーマットを持つ強みを活かし、グループとして34店舗オープンし、既存店舗の活性化を目的に16店舗の改装を実施、今後の成長に向け将来業績に貢献の見込めない31店舗を戦略的に閉鎖しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は1,548店舗となりました。なお、タイ王国においてセントラル&マツモトキヨシリミテッドが運営する4店舗はグループ店舗数に含んでおりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高1,340億80百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益71億75百万円（同8.7%増）、経常利益78億17百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益52億30百万円（同26.9%増）となり、売上及び各利益とも第1四半期連結累計期間における過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業は、昨年とは対照的に天候に恵まれず、気温も低かったことから春・夏物のシーズン商品は低調な推移となりましたが、効率的かつ効果的な販促策の実行、K P I 管理による経営効率の改善により堅調に推移しました。また、化粧品やサプリメントなどの消耗品を中心に展開する当社グループでは、引き続きインバウンド需要は順調に拡大しました。

展開を強化しております調剤事業に関しましては、引き続き既存店への併設を含め高い収益性を見込める物件を優先的に開局するとともに、地域医療連携を深めることで処方箋応需枚数が増加したことなどから引き続き順調に拡大しております。なお、本年4月の調剤報酬改定において、処方箋受付回数が一定規模以上の薬局グループに対して報酬を引き下げる特例が設けられましたが、当社グループは患者様本位の医薬分業の実現に向けたかかりつけ薬局化を進めており、当該要因による影響は僅少となっております。

<卸売事業>

卸売事業は、小売事業同様に、天候に恵まれず、気温も低かったことから春・夏物のシーズン商品は低調な推移となりましたが、インバウンド需要及び新規出店により、フランチャイズ向けの卸売売上高は拡大しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は1,293億35百万円（前年同期比2.1%増）、卸売事業40億61百万円（同0.4%増）、管理サポート事業6億84百万円（同10.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,753億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億62百万円の減少となりました。主な要因は、商品が24億89百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が22億87百万円、現金及び預金が14億67百万円、それぞれ減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,012億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて41億円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が43億32百万円、賞与引当金が14億97百万円、それぞれ減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,740億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億38百万円増加いたしました。主な要因は、配当金24億13百万円による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益52億30百万円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,036	30,569
受取手形及び売掛金	18,103	15,816
商品	64,672	67,161
貯蔵品	667	683
その他	19,964	19,824
貸倒引当金	△54	△47
流動資産合計	135,390	134,007
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,086	41,061
その他	30,913	31,375
有形固定資産合計	72,000	72,437
無形固定資産		
のれん	8,989	8,696
その他	3,536	3,760
無形固定資産合計	12,526	12,456
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,156	36,128
その他	21,103	20,499
貸倒引当金	△186	△201
投資その他の資産合計	57,073	56,426
固定資産合計	141,600	141,320
資産合計	276,990	275,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,691	66,670
未払法人税等	6,200	1,868
賞与引当金	3,311	1,814
ポイント引当金	2,304	2,699
資産除去債務	70	74
その他	12,540	12,859
流動負債合計	90,119	85,986
固定負債		
退職給付に係る負債	350	359
資産除去債務	6,610	6,640
その他	8,270	8,262
固定負債合計	15,230	15,262
負債合計	105,350	101,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	23,027	23,027
利益剰余金	125,815	128,631
自己株式	△3,490	△3,491
株主資本合計	167,403	170,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,175	3,797
その他の包括利益累計額合計	4,175	3,797
新株予約権	61	61
純資産合計	171,640	174,078
負債純資産合計	276,990	275,328



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	131,330	134,080
売上原価	92,948	94,808
売上総利益	38,382	39,271
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	343	395
給料及び手当	10,427	10,600
賞与引当金繰入額	1,739	1,814
退職給付費用	225	231
地代家賃	7,178	7,432
その他	11,866	11,623
販売費及び一般管理費合計	31,780	32,096
営業利益	6,601	7,175
営業外収益		
受取利息	42	38
受取配当金	113	117
固定資産受贈益	162	169
発注処理手数料	184	233
その他	127	110
営業外収益合計	632	669
営業外費用		
支払利息	7	5
貸倒引当金繰入額	—	14
現金過不足	3	3
その他	0	3
営業外費用合計	11	26
経常利益	7,221	7,817
特別利益		
固定資産売却益	1	9
その他	0	—
特別利益合計	1	9
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	83	171
店舗閉鎖損失	174	163
減損損失	391	23
特別損失合計	649	369
税金等調整前四半期純利益	6,574	7,457
法人税、住民税及び事業税	2,006	1,228
法人税等調整額	448	999
法人税等合計	2,454	2,227
四半期純利益	4,120	5,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,119	5,230

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	4,120	5,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	△377
その他の包括利益合計	356	△377
四半期包括利益	4,476	4,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,470	4,852
非支配株主に係る四半期包括利益	6	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	75,409	51,259	22	4,022	617	131,330	—	131,330
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	61	88,282	10,943	3,252	102,557	△102,557	—
計	75,427	51,320	88,304	14,965	3,869	233,887	△102,557	131,330
セグメント利益	5,011	1,228	176	142	278	6,837	△236	6,601

(注) 1. セグメント利益の調整額△236百万円には、のれんの償却額△329百万円及びセグメント間取引消去92百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額391百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で163百万円、「その他小売事業」で149百万円、「管理サポート事業」で88百万円となり、連結決算における消去・調整で△8百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	78,684	50,650	31	4,029	684	134,080	—	134,080
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	25	91,563	—	3,488	95,097	△95,097	—
計	78,703	50,676	91,595	4,029	4,172	229,178	△95,097	134,080
セグメント利益	5,180	1,744	303	61	86	7,376	△200	7,175

(注) 1. セグメント利益の調整額△200百万円には、のれんの償却額△279百万円及びセグメント間取引消去78百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で21百万円、「その他小売事業」で3百万円、連結決算における消去・調整で△0百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

売上及び仕入の状況

① 事業部門別売上状況

当第1四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業	129,335	102.1
卸売事業	4,061	100.4
管理サポート事業	684	110.9
合計	134,080	102.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 商品別売上状況

当第1四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	40,719	101.6
化粧品	50,197	103.5
雑貨	24,779	100.6
食品	13,457	101.7
小計	129,153	102.1
卸売事業	3,952	100.2
合計	133,106	102.0

(注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入（テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等）は含まれておりません。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③ 商品別仕入状況

当第1四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	26,610	103.4
化粧品	35,776	103.6
雑貨	19,347	104.9
食品	11,772	102.0
小計	93,506	103.6
卸売事業	3,697	105.8
合計	97,204	103.7

(注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。

2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。